

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第41期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年6月	第38期 平成19年6月	第39期 平成20年6月	第40期 平成21年6月	第41期 平成22年6月
売上高 (千円)	-	14,540,808	16,220,599	11,125,863	13,614,500
経常利益 (千円)	-	1,396,892	1,885,080	171,799	696,505
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	726,940	991,979	74,100	71,827
純資産額 (千円)	-	10,140,538	10,634,253	10,395,359	10,563,619
総資産額 (千円)	-	18,111,216	18,181,350	14,858,570	15,611,885
1株当たり純資産額 (円)	-	1,630.26	1,702.06	1,635.98	1,652.18
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	117.38	160.17	11.97	11.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	55.7	58.0	68.2	65.5
自己資本利益率 (%)	-	7.2	9.6	0.7	0.7
株価収益率 (倍)	-	10.14	6.43	-	58.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,627,861	2,769,457	2,112,727	1,001,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2,955,627	2,193,567	805,436	141,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,655,384	812,100	1,507,429	895,437
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	905,332	669,122	566,803	521,709
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	469 (128)	499 (135)	545 (62)	605 (17)

(注) 1. 第38期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期および第39期、第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年6月	第38期 平成19年6月	第39期 平成20年6月	第40期 平成21年6月	第41期 平成22年6月
売上高 (千円)	12,440,401	13,503,216	13,264,529	8,832,968	10,035,864
経常利益 (千円)	1,141,394	1,314,998	1,645,052	142,672	392,190
当期純利益又は当期純損失 (千円)	470,909	654,415	865,469	59,663	330,033
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	45,766	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,435,300	1,435,300	1,435,300	1,435,300	1,435,300
発行済株式総数 (千株)	6,195	6,195	6,195	6,195	6,195
純資産額 (千円)	9,338,530	9,952,733	10,327,525	10,005,617	10,312,472
総資産額 (千円)	14,819,991	16,893,392	16,579,487	13,484,379	14,331,340
1株当たり純資産額 (円)	1,507.88	1,607.05	1,667.59	1,615.61	1,665.21
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	22 (-)	27 (-)	22 (-)	22 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	76.04	105.67	139.75	9.63	53.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	58.9	62.3	74.2	72.0
自己資本利益率 (%)	5.2	6.8	8.5	0.6	3.2
株価収益率 (倍)	18.41	11.26	7.37	-	12.76
配当性向 (%)	19.7	20.8	19.3	-	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,266,495	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,503,123	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,366,500	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	577,713	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	445 (90)	426 (94)	453 (96)	466 (39)	475 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

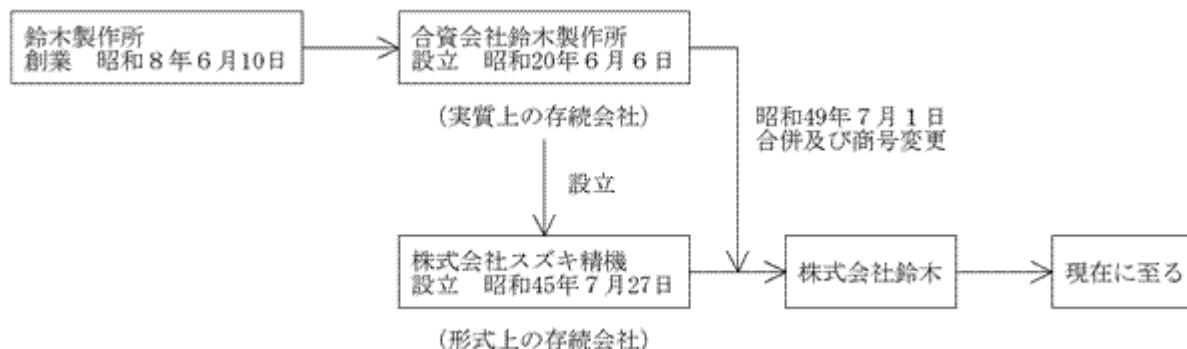
- 第38期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第37期から第39期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第39期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社スズキ精機、昭和45年7月27日設立、本店所在地長野県須坂市）は、経営の効率化を図るため、昭和49年7月1日を合併期日として合資会社鈴木製作所（実質上の存続会社、昭和8年6月10日個人経営の鈴木製作所として創業、本店所在地東京都大田区、昭和20年6月6日合資会社鈴木製作所に組織変更、本店所在地長野県飯山市、昭和25年10月長野県須坂市に移転）を吸収合併し、同日付で商号を株式会社鈴木に変更いたしました。

なお、設立の経緯などから、被合併会社である合資会社鈴木製作所が実質上の存続会社であり、以下の記載事項につきましては特別の記述がない限り、合併以前については実質上の存続会社について記載しております。また、合資会社鈴木製作所の当時の従業員全員は同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、合資会社鈴木製作所における勤続年数を通算して記載しております。

以上の内容を図示しますと、次のとおりであります。



年月	事項
昭和8年6月	鈴木和夫が独立して鈴木製作所を創業。鉱石ラジオの部品用金型を主体に製作を開始。
昭和20年6月	富士通須坂工場の設立に伴い、長野県飯山市に戦争疎開。合資会社鈴木製作所に組織変更。
昭和32年10月	コネクタコンタクトの順送型に着手。
昭和35年4月	長野県須坂市旭ヶ丘工業団地に本社工場を新築移転。
昭和43年4月	旭ヶ丘工業団地にプレス加工工場の建設を行い、プレス加工専門工場として加工を開始。
昭和44年6月	台湾に合弁会社金利精密工業股?有限公司を設立。
昭和45年7月	株式会社スズキ精機（資本金500万円、券面額1,000円）を設立。金型用パンチの専用研削機、各種自動連続圧着機の製造を開始。
昭和49年7月	株式会社に組織変更するため、株式会社スズキ精機と合併し、株式会社鈴木となる。
昭和55年8月	金型用パンチの専用研削機として円筒研削盤PMG-3の販売を開始。
昭和57年12月	全自動圧着機の製造販売を開始。
昭和58年12月	当社として最初のリードフレーム加工用の金型としてDIPタイプ16ピンの金型を製作。
昭和59年12月	電子部品の装着装置であるSMT-85が完成し販売を開始。
昭和60年4月	リードフレームの後加工用機械ディプレスカットマシンの製造販売を開始。
昭和60年6月	新分野への進出として精密モールド金型の製造販売を開始。
平成3年9月	電子基板の指定位置に接着剤を塗布する高速接着剤塗布機SS-ADの製造販売を開始。
平成4年1月	金型製作及び自動機器の組立工場として長野県須坂市に第1期本社新工場が完成。
平成8年4月	コネクタ工場がISO9002の認証を取得。
平成9年2月	金型製作及びプレス加工工場として長野県須坂市に第2期本社新工場が完成。
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年4月	香港に亞太鈴木精密工業有限公司を設立。
平成14年10月	亞太鈴木精密工業有限公司に金利佳国際有限公司が資本参加し、合弁会社鈴木金利佳有限公司として登記変更（平成22年1月解散）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年8月	プレス加工工場として長野県須坂市に日滝原工場が完成。
平成18年12月	長野県須坂市の日滝原工場内に、住友電装(株)との合弁会社S&Sコンポーネンツ(株)を設立。
平成19年8月	香港に鈴木東新電子（香港）有限公司を設立。
平成19年10月	中国広東省中山市に鈴木東新電子（中山）有限公司を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社3社）により構成され、金型、コネクタ用部品、半導体関連装置の製造販売を主たる業務としております。

なお、当社グループのセグメント別の主要製品は以下のとおりであります。

(1)金型

精密プレス金型、精密モールド金型

(2)コネクタ用部品

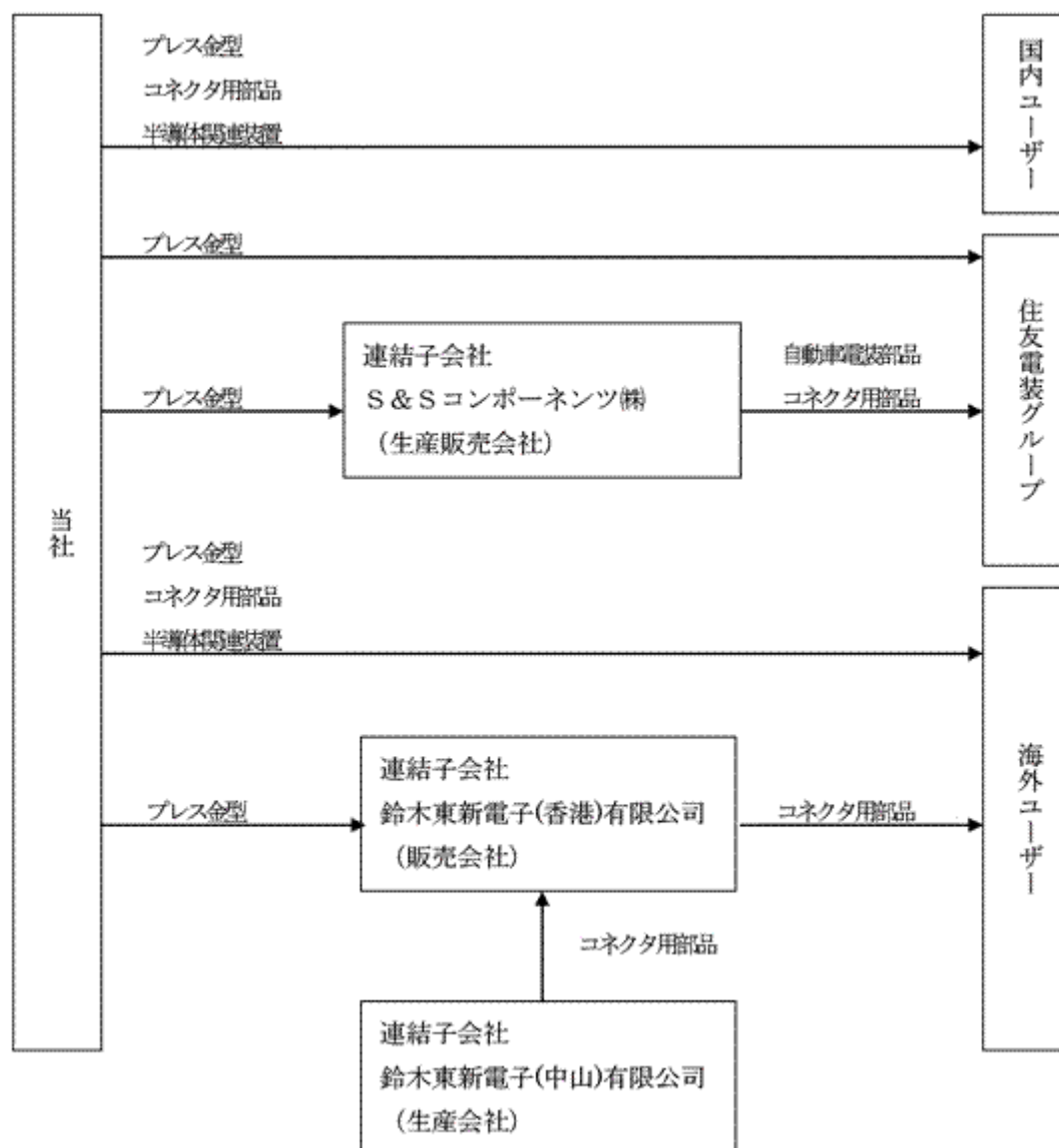
電子部品コネクタコンタクト、電子部品コネクタハウジング、自動車電装部品コネクタ

当社が製造販売するほか、連結子会社S & Sコンポーネンツ及び、中国において連結子会社鈴木東新電子（中山）有限公司が製造、鈴木東新電子（香港）有限公司が販売をしております。

(3)半導体関連装置

半導体関連装置、専用機

以上記載の主要製品並びに当社グループの位置付けを事業系統図によって表すと次のとおりであります。



(注) 1 前期まで持分法適用関連会社であった鈴木金利佳有限公司は平成21年7月27日付けで解散決議を行い、平成22年1月28日付けで解散しております。
 2 事業系統図の中の矢印は当社製造品の行き先を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) S & S コンポーネンツ(株) (注)3	長野県須崎市	80,000 (千円)	コネクタ用部品	51.0	当社工場の一部を 賃貸している 役員の兼任あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(香港)有限公司	中国香港	1,200 (千HKD)	コネクタ用部品	65.0	中国における販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(中山)有限公司 (注)2	中国中山市	5,750 (千USD)	コネクタ用部品	65.0	中国における製造 役員の兼任あり 資金援助あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. S & S コンポーネンツ(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,342,720千円

(2) 経常利益 446,791千円

(3) 当期純利益 260,214千円

(4) 純資産額 475,455千円

(5) 総資産額 1,362,671千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金型	113 (-)
コネクタ用部品	400 (13)
半導体関連装置	28 (-)
全社(共通)	64 (4)
合計	605 (17)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として掲載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
475 (10)	37.2	15.7	4,583,623

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 鈴木労働組合
- b. 上部団体名 日本労働組合連合会
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
全富士通労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和22年7月1日
- d. 組合員数 435名(平成22年6月30日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年後半からの金融危機の影響を受け低迷が続きましたが、各国の経済対策が功を奏し、アジア圏を中心とする輸出回復により穏やかながら景気回復の兆しが見られるようになりました。日本におきましては、中国をはじめとする海外の需要による牽引と一昨年秋以降の極端な生産調整からの回復が進んだことで景気の底を脱したとはいえ、設備投資に対する抑制は依然として続いており本格回復には至っておりません。

当社グループを取り巻く電子部品業界におきましては、輸出の増加を背景に、薄型テレビなどのデジタル家電等一部製品の需要増加に助けられ、緩やかな回復基調をたどっております。しかし一方では、進めぬ雇用環境の改善、個人消費の伸び悩みにより消費に対する姿勢は益々慎重になり、結果として企業間の価格競争は一層激しさを増し利益の低下を招いております。

このような環境の中、当社グループにおいては、カーエレクトロニクス部品を含む主力事業となっている電子部品の受注は、期初から穏やかな右肩上がりでの推移をいたしました。一方、金型においては、客先の新規開発品に対する投資意欲は回復を見せず、前期比で大幅減と低迷いたしました。そのような状況下ではありますが、金型部門においては、前期に開発した金型製造、部品製造の両面において客先にメリットを提供できるDS型およびTS型を販売の前面に押し出し、一定の成果を収めることができました。

リーマンショック以降の傾向として、客先がローコスト体制を構築する目的で積極的に海外生産へのシフトを進めたことで、自社の海外展開も含めたグローバルな競争も激化しております。当社は従来より取り組んできた金型、電子部品、半導体装置のそれぞれの部門が保有する要素技術を融合させることで、生産システムの改善を実現し、効率のかつ合理的な物造りの体制を一層推進させることでコスト競争力を計画的に強化してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は136億1千4百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は7億2千2百万円（前年同期比744.9%増）、経常利益は6億9千6百万円（前年同期比305.4%増）、当期純利益は7千1百万円（前年同期は当期純損失7千4百万円）となりました。

製品別の状況はつぎのとおりであります。

金型

デジタル家電、自動車向け金型を中心に販売してまいりました。金型の用途先である部品市場は、世界的景気の落ち込みから順調に回復基調で進んでまいりました。しかしながら、金型の新規開発、更新、増設投資は商品市場の不透明感や変化に対して慎重であり、若干の回復傾向はみられるものの低調に推移いたしました。

このような環境により金型市場価格も下落し、国外での安価な金型調達傾向も増加し、厳しい市況が続いております。その結果、売上高は12億5百万円（前年同期比29.1%減）、営業損失は1億4千1百万円（前年同期は2千1百万円の損失）となりました。

コネクタ用部品

電子機器関係はパソコンやテレビ向けなどの好調な需要に支えられ、順調に回復基調で推移いたしました。

特に、当社グループ独自の金型構造によるモバイル機器等のマイクロピッチコネクタ用部品が急速に受注を拡大させ増加してまいりました。また、カーエレクトロニクス関係は、内外政府の景気刺激策の先行きに懸念はあるものの急速に回復してまいりました。一方、回復基調の中、競合他社の低価格化や、メーカーの生産及び調達の海外シフトが加速し、厳しい環境となっております。その結果、売上高は113億4千5百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は13億9千9百万円（前年同期比92.1%増）となりました。

半導体関連装置

景気回復基調にともない、実装機関連や半導体関連装置などを中心に期後半より回復してまいりました。設備投資の抑制、その影響による価格の下落により厳しい状況が続いておりますが、半導体分野に限らず販売のエリアを広げて活動してまいりました。その結果、売上高は10億6千3百万円（前年同期比79.0%増）、営業利益は5千万円（前年同期は1億2千7百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロ -

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円減少し、当連結会計年度末には5億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロ - の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロ -)

営業活動の結果得られた資金は、10億1百万円（前年同期比52.6%減）となりました。これは主に、仕入債務の増加8億5千7百万円、減価償却費13億4千5百万円、売上債権の増加13億1千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロ -)

投資活動の結果使用した資金は、1億4千1百万円（前年同期比82.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億1百万円、関係会社の整理による収入3億8千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー - ）

財務活動の結果使用した資金は、8億9千5百万円（前年同期比40.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億3千3百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金型(千円)	1,324,103	83.4
コネクタ用部品(千円)	11,396,731	130.5
半導体関連装置(千円)	1,205,306	230.6
合計(千円)	13,926,140	128.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	1,286,151	97.6	248,567	148.0
コネクタ用部品	11,841,201	138.4	857,303	228.8
半導体関連装置	1,444,946	308.4	508,383	399.0
合計	14,572,298	140.9	1,614,253	240.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金型(千円)	1,205,488	70.9
コネクタ用部品(千円)	11,345,030	128.5
半導体関連装置(千円)	1,063,982	179.0
合計(千円)	13,614,500	122.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友電装(株)	2,650,906	23.8	3,688,401	27.1
S M K(株)	1,292,349	11.6	942,887	6.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な景気減速からようやく脱しつつあり、雇用や個人所得の厳しさは続くものの、経済は徐々に改善されていく可能性が高いと思われます。

電子部品業界におきましては、新興国におけるデジタル家電の需要の高まりやスマートフォンなどの多機能携帯端末の伸長などで緩やかな増加基調で推移するものと思われます。しかし、低価格志向による企業間の競争は激化し、生き残りをかけての厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境下において、当社グループは、変化に対応できる企業で有り続けることが企業の存続と発展に不可欠な条件であると認識し、当面は需要の増加が見込まれるであろう電子部品部門の生産効率化、省力化を継続して推し進め、コスト競争力、納期対応においての優位性を明確にしていくことでシェアの拡大を図ります。

また、当社の強みが発揮できる分野としての、コネクタ部品の一貫生産体制（金型製造 プレススタンピング加工 めっき インサート成形 組立て梱包）は客先からの評価も良好であり、引き続きの拡大に注力すると共に、今期は海外子会社における一貫生産体制の実現も視野に入れ、当期の目標でもあるグローバル体制の構築において、その一翼を担う部門に成長させていきたいと考えております。

また、経営基盤の安定に向けて取組んでいる医療関連事業については、緩やかなペースではありますが計画的に着実な事業拡大が図られております。今期は医療機器製造業許可の取得を目標に掲げており、装置事業や電子部品事業等の既存事業への医療関連受注を拡大させていきたいと考えております。

内部統制につきましては、内部統制システムを適正運用するとともに、システムの継続的改善に努め、コンプライアンス体制を更に強化し、財務報告に係る内部統制の信頼性を向上させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成22年9月29日）において当社グループが判断したものであります。

電子部品業界について

当社グループの属する電子部品業界は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）と連動して好不況の変動が多い業界と言われております。当社グループは業界の動向に細心の注意を払って経営を行うよう努めておりますが、かつての半導体不況などのような想定外の変動や、各市場における景気後退などは、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

平成22年9月29日現在において、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされたことはありません。また、当社グループが開発に取組んでおります新製品につきまして、第三者の知的財産権を侵害しないよう特許調査を慎重に行っておりますが、調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。今後当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、訴えを提起される可能性がないとは言えず、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

技術者等の人材の確保育成について

当社グループの事業継続及び拡大のためには、優秀な技術者を始めとする人材を確保、育成する必要があります。しかしながらこれらが計画どおり進まない場合には、当社グループの事業運営に悪影響をきたすおそれがあります。

原材料価格及び調達について

コネクタ用部品事業の主な原材料である伸銅製品の価格は、銅の国際市況に連動しており、市場環境・需給状況などによっては、調達不足が生じたり、原材料価格の上昇による利益率の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループでは所定の品質管理基準に従って製造を行い、製品の品質確保に努めておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はなく、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特定地域（長野県須坂市）に生産設備が集中していることについて

当社グループの生産拠点は長野県須坂市に集中しているため、当該地域において大規模災害が発生した場合には、当社グループの生産設備に深刻な被害が生じ、そのことが当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合について

半導体関連装置（リフロー炉等）等の市場においては、技術面、価格面において同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループは、精密加工技術等の優位性を基盤に高品質な製品を送り出し、市場の維持獲得に努めておりますが、競合の激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に伴うリスク

当社グループは、中国において合弁で事業を行っておりますが、今後、予期しない法令又は規則の変更、政治及び社会情勢の変化、テロ・紛争等による社会的混乱など発生した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、電子部品の高精度・微細・低コスト化、製造装置の全自動化・省エネ仕様など、多様化するお客様ニーズに対応した金型及び装置の研究開発に取り組んでまいりました。

金型部門では、試作専用の金型構造を構築する事により、量産レベルの品質が要求される高品質な試作品を1/3程度の価格で提供するための金型開発を行ってまいりました。半導体関連装置部門では、窒素リフロー炉において半導体、自動車分野など、お客様の特殊仕様にカスタマイズした製品開発を進めており、従来の標準機に追加して2品種の省エネ仕様の製品開発を行ってまいりました。また、コネクタ用部品製造用として、コネクタの一貫生産における自動機設備と検査装置の開発を進めてまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は、43,709千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、当社グループが採用している重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、繰延税金資産、引当金等の計上に関しては見積りによる判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、薄型テレビなどデジタル家電の需要増加に支えられ、緩やか回復基調で推移したものの、競争激化にともない製品価格の低下が継続して進行し、生産及び調達の海外シフトが加速するなど、厳しい市場環境のうちに推移しました。

このような環境の中、当社グループは従来より取り組んでまいりました金型、コネクタ用部品、半導体関連装置のそれぞれの部門が保有する要素技術を融合させ、効率的かつ合理的な生産体制の構築とコスト競争力の強化を図ってまいりました。また、金型製造、部品製造の両面において客先にメリットを提供できる金型を開発し、販売の前面に押し出すことで、一定の成果を収めることができました。

この結果、売上高は136億1千4百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は7億2千2百万円（前年同期744.9%増）、経常利益は6億9千6百万円（前年同期比305.4%増）、当期純利益は7千1百万円（前年同期は当期純損失7千4百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成23年度から平成25年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取り組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金の流動性

当連結会計年度における流動比率は149.0%（前期148.3%）と0.7ポイント増加しております。これは主に、売上の増加にともない受取手形及び売掛金が増加したためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは創業以来、徹底的な精度追求を理念とし、高精度な金型の製造に邁進してまいりました。現在の主力製品である各種コネクタ用部品、半導体関連装置等は、いずれも金型製造技術を基礎として事業展開を行ってきた分野であります。

現在の製造業を取り巻く環境は、中国をはじめとした海外に製造拠点が移転され、日本における空洞化現象が進行し、製造技術の低下が懸念される状況となっております。今後もこの傾向は続き、製造が海外へ流出する製品と、日本でしか製造できないような高精度を要求される製品の二極化が更に進行していくものと認識いたしております。

このような環境下で当社グループとしては、あくまでも日本での製造にこだわり、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事、そして、一貫生産の成長発展のための技術革新が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子部品業界の技術革新への対処や価格競争力の強化を図るため、省力化、合理化及び精度向上を目的として、当連結会計年度において4億9千6百万円の設備投資を実施しました。

金型部門においては、精度向上のための金型パーツ加工用機械の更新、金型設計用CADソフトを中心に2千5百万円の設備投資を実施しました。

コネクタ用部品部門においては、コネクタ用部品の一貫生産体制の生産能力増強、省力化、合理化のためのプレス及び周辺機器の更新、精度向上のための検査装置を中心に4億4千4百万円の設備投資を実施しました。

半導体関連装置部門においては、工場改装を中心に3百万円の設備投資を実施しました。

管理部門においては、工場環境維持のための設備更新及び車輛、事務機器等を中心に2千3百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在における各事業所の設備並びに従業員の配置状況は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (長野県須坂市)	本社・金型・コネクタ用部品	金型、ヒートシंक生産設備、総括業務設備	1,157,339	538,186	101,449 (7,199)	79,105	1,876,080	173 (4)
日滝原工場 (長野県須坂市)	コネクタ用部品	コネクタ用部品生産設備	1,662,011	1,614,753	925,000 (46,128)	126,869	4,328,635	269 (6)
生産システム工場 (長野県須坂市)	半導体関連装置	半導体関連装置生産設備	179,854	16,240	174,772 (10,581)	8,837	379,705	33 -
日滝生産センター (長野県須坂市)	コネクタ用部品	倉庫	12,522	-	6,523 (2,813)	-	19,046	- (-)
厚生施設等	本社	厚生施設	-	-	25,921	-	25,921	- (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車輛運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の内容	設備の内容	台数	リース期間 (年)	月額リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (長野県須坂市)	金型	放電加工機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	6	735	11,551

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
S & Sコンポーネンツ(株)	日滝原工場 (長野県須坂市)	コネクタ用部品	建物・倉庫他 (工場一部)	520,556	552,245	-	92,682	1,165,484	56 (7)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車輛運搬具及び工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。
4. S & Sコンポーネンツ(株)の設備のうち、建物514,641千円及びその他(工具器具備品)36,799千円は、提出会社より賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴木東新(香港)有限公司	本社 (中国香港)	コネクタ用部品	コネクタ用部品販売設備	270	-	-	456	727	1 (-)
鈴木東新(中山)有限公司	本社 (中国中山)	コネクタ用部品	コネクタ用部品生産設備	103,921	394,579	-	4,516	503,017	73 (-)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃貸料 (千円)
鈴木東新(中山)有限公司	本社 (中国中山)	コネクタ用部品	建物	73	-	20,024

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	大阪証券取引所 (JASDAQ証券取引所)	単元株式数 100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月16日 (注)	600	6,195	178,800	1,435,300	300,600	1,439,733

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円 資本組入額 298円

払込金総額 479,400千円

(6)【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	34	8	-	892	954	-
所有株式数 (単元)	-	4,051	480	13,810	2,994	-	40,605	61,940	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.55	0.77	22.30	4.83	-	65.55	100.00	-

(注) 1. 自己株式 2,092株は、「個人その他」欄に20単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	1,023	16.52
鈴木教義	長野県須坂市	874	14.12
鈴木照子	長野県須坂市	661	10.67
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	342	5.53
竹田和平	愛知県名古屋市中白区	191	3.09
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフ シーリ ノーザン トラスト ガンジー ノン ト リーティー クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	160	2.58
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	155	2.50
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	147	2.38
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント コーポレ イテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	110	1.77
小島まゆみ	新潟県長岡市	109	1.75
計	-	3,775	60.91

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,192,000	61,920	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,920	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	191	134,195
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,092	-	2,092	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり22円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は41.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発活動に活用いたし、一層の業績向上に努めます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月29日 定時株主総会決議	136,243	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	1,525	1,360	1,400	1,000	799
最低(円)	1,128	1,050	801	265	400

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	688	620	729	790	799	777
最低(円)	600	595	610	701	695	680

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 教義	昭和36年7月5日生	昭和57年3月 当社入社 昭和62年8月 取締役就任 企画室長 平成元年7月 取締役生産統轄本部長 平成3年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成3年5月 (有)スズキエンタープライズ代表取締役社長就任 平成4年5月 金利精密工業股?有限公司董事就任(現任) 平成19年8月 鈴木東新電子(香港)有限公司董事就任 平成19年10月 鈴木東新電子(中山)有限公司董事就任 平成22年7月 鈴木東新電子(香港)有限公司董事長就任(現任) 鈴木東新電子(中山)有限公司董事長就任(現任)	(注)5	874
常務取締役	金型製造部兼 生産システム 製造部管掌	櫻井 範夫	昭和26年9月2日生	昭和45年3月 (資)鈴木製作所入社 昭和49年7月 当社入社 平成元年7月 コネクター工場長 平成7年1月 管理統轄本部総務部長 平成13年9月 取締役就任 総務部長 平成17年7月 取締役部品製造部長 平成20年9月 金利精密工業股?有限公司董事就任(現任) 平成21年1月 取締役金型製造部長兼品質保証部管掌 平成21年9月 常務取締役就任 金型製造部長兼品質保証部管掌 平成22年7月 常務取締役金型製造部兼生産システム製造部管掌(現任)	(注)5	30
常務取締役	総務部長兼品質保証部管掌	横山 勝登	昭和33年8月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年1月 総務副部長 平成17年7月 総務部長 平成19年9月 取締役就任 総務部長 平成21年9月 常務取締役就任 総務部長 平成22年7月 常務取締役総務部長兼品質保証部管掌(現任)	(注)5	8
取締役	技術開発部長	高山 章	昭和32年9月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年1月 金型製造副部長 平成16年1月 金型製造部長 平成16年9月 取締役就任 金型製造部長 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)取締役就任(現任) 平成21年1月 取締役部品製造部長兼モールド製造部管掌 平成21年7月 取締役技術開発部長兼部品製造部長兼モールド製造部管掌 平成22年1月 取締役技術開発部長(現任)	(注)5	4
取締役		須田 晃正	昭和32年12月3日生	昭和55年3月 当社入社 平成11年7月 生産システム製造本部生産システム部長 平成14年4月 新規事業製造部副部長 平成17年7月 事業開発部長 平成17年9月 取締役就任 事業開発部長兼生産システム製造部管掌 平成19年1月 取締役生産システム製造部長 平成22年1月 S & S コンポーネンツ(株)取締役製造部長兼生産管理部長(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	倉田 一	昭和33年4月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成3年6月 リードフレーム工場長 平成12年9月 取締役就任 電子部品部長 平成14年7月 取締役金型製造部長 平成14年9月 常勤監査役 平成19年7月 金利精密工業股?有限公司董事就任 平成19年9月 取締役経理部長(現任) 平成19年10月 鈴木東新電子(中山)有限公司監察人 就任	(注)5	30
取締役	営業部長	佐藤 雅彦	昭和32年8月23日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年7月 営業副部長 平成16年9月 コネクタ製造部長 平成17年7月 営業部長 平成21年9月 取締役就任 営業部長(現任)	(注)5	9
取締役	部品製造部長	新崎 芳昭	昭和33年2月18日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年4月 生産システム製造副部長 平成17年7月 生産システム製造部長代理 平成18年1月 生産システム製造部長 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)取締役製造部長 平成21年9月 取締役就任 平成22年1月 取締役部品製造部長(現任)	(注)5	6
常勤監査役		吉田 章一	昭和33年7月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年1月 管理統括本部経理部長 平成16年1月 経理部長 平成16年9月 取締役就任 経理部長 平成17年7月 取締役経理部長兼総務部管掌 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)監査役就任 (現任) 平成19年9月 常勤監査役(現任)	(注)3	10
監査役		小林 勇生	昭和16年7月20日生	昭和45年1月 中野プラスチック工業(株)入社 平成3年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年9月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1
監査役		松本 光博	昭和44年5月7日生	平成4年10月 青山監査法人(現あらた監査法人) 入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成11年10月 公認会計士 松本会計事務所(現公 認会計士・税理士松本会計事務所) 設立 所長(現任) 平成13年1月 税理士登録 平成17年2月 (有)ディーセント・コンサルティング (現株)ディーセント・コンサルティ ング)設立 代表取締役就任(現 任) 平成20年9月 当社監査役就任(現任) 平成22年7月 鈴木東新電子(中山)有限公司監察 人 就任(現任)	(注)4	-
計						983

(注)1. 監査役小林勇生及び松本光博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。
3. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

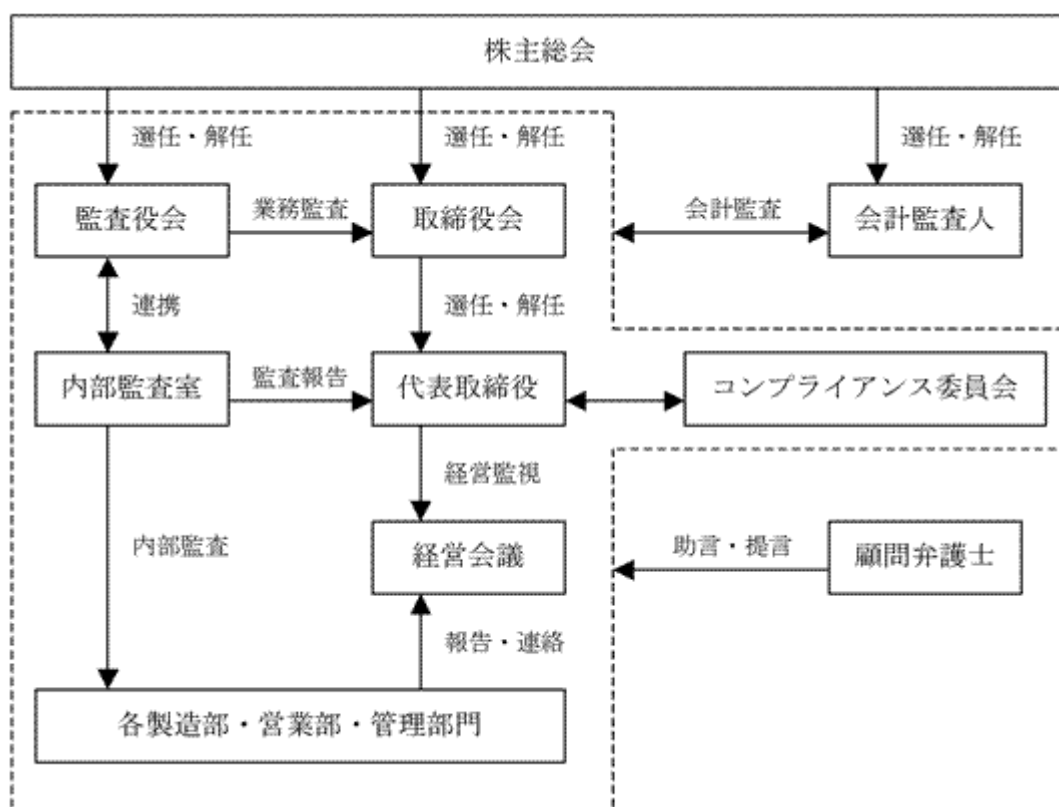
当社は、株主利益を考えた透明性の高い経営を目指し、変化の激しい経営環境に公平かつ迅速な意思決定と業務執行を行うことが必要であると考えております。また同時に経営の有効性・効率性を高めるためには、経営監督機能の強化、コンプライアンス（法令遵守）の充実・強化、企業倫理の確立、リスクマネジメント、アカンタビリティ（説明責任の履行）が重要であると認識しております。

当社は、監査役会制度採用会社であります。取締役会による職務執行の監督ならびに監査役による監査を機軸とした監査・監督体制と監査役会、内部監査室、会計監査人による連携により、透明性の高い適正な経営監視体制を確保しております。

取締役会は取締役8名で構成され、業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能を果たしております。取締役会を毎月定例で開催するほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。このほか、取締役間の連絡・協議をより緊密に行うため、経営会議を毎月開催し、迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また、関係資料を閲覧し、監査を実施しております。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、また、内部監査組織として内部監査室を設置しております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、業界動向及び当社の事業内容、製品、技術等に精通した取締役8名で構成され、業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能を果たしております。

社外監査役2名を含む監査役による監査が実施されており、監査役は適宜、意見の表明を行っております。また、内部監査部門である内部監査室が業務監査を実施するなど、現状の体制において経営に対する牽制機能を有しているものと認識しております。以上が当該企業統治の体制を採用する理由であります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に施行された会社法の定めに基づき、内部統制システムを構築し、業務の適正を確保するための体制として、下記項目を取締役会で決議しております。この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めてまいります。

- (a) 当社は企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため、企業理念、企業行動基準を定めた経営理念手帳を作成し、それを全役職員に周知徹底させる。
- (b) 代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審

議するとともに、コンプライアンス体制の強化及び企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施する。

- (c) 内部通報者保護規程を定めコンプライアンス上疑義のある行為等を発見した場合、社内及び社外に速やかに通報・相談できる窓口を設置する。会社は通報・相談内容を厳守するとともに、通報・相談者に対して不利益な扱いを行わない。
- (d) 内部監査組織として、代表取締役社長の直轄部門とする内部監査室を設置する。内部監査室は、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門及び企業グループに対し内部監査を実施し、業務改善に向け具体的に助言・勧告を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

また、当社は、損失の危険の管理に関する規程その他の体制整備を下記のとおりとしております。

- (a) 取締役は、自己に委嘱された職務領域について、危機管理体制を構築する権限と責任を有する。
- (b) 組織横断的なリスク及びリスク管理全体を統括するシステムとして「コンプライアンス委員会」を設置し、これにあたる。
- (c) 各部門の所管業務に付随するリスク管理については、担当取締役とともに、「経理規程」、「債権管理規程」等既存の業務部門毎のリスク管理に加え、新たなリスクを予見した都度、必要なリスク管理規程を制定する。
- (d) 会社全体あるいは経営の根幹に係る重要事項については取締役会での審議を経て、対応を決定する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直轄の内部監査室を設け、1名の人員を配しております。コンプライアンス委員会、監査役会とも連携し、当社各部門および企業グループに対し内部監査を実施しております。また、毎月監査実施後に監査報告書を代表取締役および監査役会に提出しております。

監査役会は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。監査役は取締役会ならびに経営会議等に常時出席して意見をのべるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性など幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。また、内部監査室および会計監査人とは、必要の都度相互に情報交換を行うなどの連携を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、常勤監査役の吉田章一氏は、昭和57年から平成19年まで当社経理及び経理関連部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の小林勇生氏は当社の属する業界の会社経営者であり、当社の属する業界に精通し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任いたしました。また、人的関係、資本的関係、その他特別な取引関係はありません。

社外監査役の松本光博氏は公認会計士の資格を有し、豊富な経験と会計分野において高度な知識を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任いたしました。また、人的関係、資本的関係、その他特別な取引関係はありません。

社外監査役は、出席した取締役会において、毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。さらに、必要に応じて、内部監査室及び会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど、緊密な連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、現状の体制において経営監視機能は有効に機能していると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	163,790	91,770	-	41,250	30,770	9
監査役 (社外監査役 を除く。)	13,208	10,098	-	2,300	810	1
社外役員	8,595	6,165	-	1,450	980	2

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 1,053,758千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
金利精密工業股?有限公司	9,546,651	485,685	協力関係維持のため
ヒロセ電機(株)	38,830	317,246	取引関係の維持・強化のため
S M K(株)	163,022	63,904	取引関係の維持・強化のため
(株)八十二銀行	89,000	44,589	重要な取引先金融機関のため
新光電気工業(株)	36,000	42,120	協業関係強化のため
山一電機(株)	68,857	25,821	取引関係の維持・強化のため
ケル(株)	66,000	18,216	取引関係の維持・強化のため
本多通信工業(株)	49,528	14,660	取引関係の維持・強化のため
アピックヤマダ	36,300	9,619	協業関係強化のため
K O A(株)	11,315	9,018	地元企業との関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額なら
びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しております。監査法人および当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員	藤井 静雄	新日本有限責任監査法人	4年
業務執行社員	山中 崇		5年

監査業務に係る補助者の構成

業務執行社員 2名 公認会計士 5名 その他 14名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,800	-	22,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,800	-	22,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等を勘案した上で報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,274	808,863
受取手形及び売掛金	2,384,755	3,703,148
商品及び製品	55,176	57,088
仕掛品	317,116	576,907
原材料及び貯蔵品	347,940	650,619
繰延税金資産	67,421	112,652
その他	215,734	161,265
流動資産合計	4,241,418	6,070,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,841,788	7,879,007
減価償却累計額	3,941,103	4,261,003
建物及び構築物(純額)	2, 3 3,900,685	2, 3 3,618,003
機械装置及び運搬具	10,104,036	10,391,227
減価償却累計額	6,731,487	7,301,942
機械装置及び運搬具(純額)	3,372,549	3,089,285
土地	2, 3 1,233,666	2, 3 1,233,666
建設仮勘定	58,830	2,980
その他	3 2,189,731	3 2,161,556
減価償却累計額	1,842,019	1,872,120
その他(純額)	347,711	289,436
有形固定資産合計	8,913,442	8,233,372
無形固定資産		
ソフトウェア	151,164	117,808
その他	3,023	3,002
無形固定資産合計	154,187	120,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,297,920	1,053,758
出資金	4,520	4,460
長期前払費用	1,346	1,232
繰延税金資産	170,298	54,498
会員権	45,182	43,183
その他	30,253	30,025
投資その他の資産合計	1,549,521	1,187,158
固定資産合計	10,617,152	9,541,341
資産合計	14,858,570	15,611,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,693	1,764,657
短期借入金	² 627,510	² 782,330
1年内返済予定の長期借入金	² 908,792	² 627,666
未払金	174,443	212,765
未払法人税等	37,316	350,097
未払消費税等	20,554	20,164
賞与引当金	60,484	78,051
役員賞与引当金	-	45,000
その他	123,181	193,525
流動負債合計	2,859,975	4,074,257
固定負債		
長期借入金	² 684,968	² 57,302
退職給付引当金	575,749	597,899
役員退職慰労引当金	313,240	305,730
その他	29,277	13,076
固定負債合計	1,603,235	974,008
負債合計	4,463,210	5,048,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,092,142	7,027,721
自己株式	937	1,071
株主資本合計	9,966,237	9,901,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,584	364,788
為替換算調整勘定	86,050	34,670
評価・換算差額等合計	165,533	330,118
少数株主持分	263,588	331,817
純資産合計	10,395,359	10,563,619
負債純資産合計	14,858,570	15,611,885

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	11,125,863	13,614,500
売上原価	¹ 10,006,961	¹ 11,698,563
売上総利益	1,118,902	1,915,937
販売費及び一般管理費		
給料	369,857	448,935
賞与引当金繰入額	10,041	10,254
退職給付費用	22,659	28,627
役員退職慰労引当金繰入額	23,580	32,560
役員賞与引当金繰入額	-	45,000
減価償却費	² 87,228	² 58,000
研究開発費	61,336	43,709
運搬費	106,860	176,944
その他	351,785	349,050
販売費及び一般管理費合計	1,033,349	1,193,082
営業利益	85,552	722,854
営業外収益		
受取利息	2,810	5,117
受取配当金	9,059	20,352
持分法による投資利益	48,480	-
受取賃貸料	-	5,676
スクラップ売却益	-	5,442
受取補償金	71,940	-
その他	20,307	4,868
営業外収益合計	152,598	41,456
営業外費用		
支払利息	60,478	31,224
為替差損	5,870	10,441
持分法による投資損失	-	26,077
その他	2	62
営業外費用合計	66,351	67,805
経常利益	171,799	696,505
特別利益		
固定資産売却益	³ 3,746	³ 4,373
特別利益合計	3,746	4,373

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	4 3,875	4 28,838
固定資産除却損	5 1,075	5 8,553
関係会社整理損	-	112,744
会員権評価損	18,538	2,375
投資有価証券評価損	71,527	-
減損損失	-	6 37,270
その他	3,908	-
特別損失合計	98,924	189,782
税金等調整前当期純利益	76,621	511,096
法人税、住民税及び事業税	53,906	361,656
法人税等調整額	111,375	6,262
法人税等合計	165,282	355,394
少数株主利益又は少数株主損失()	14,560	83,875
当期純利益又は当期純損失()	74,100	71,827

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,435,300	1,435,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
前期末残高	1,439,733	1,439,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
前期末残高	7,377,982	7,092,142
当期変動額		
剰余金の配当	167,213	136,248
当期純利益又は当期純損失()	74,100	71,827
連結範囲の変動	44,525	-
当期変動額合計	285,840	64,420
当期末残高	7,092,142	7,027,721
自己株式		
前期末残高	937	937
当期変動額		
自己株式の取得	-	134
当期変動額合計	-	134
当期末残高	937	1,071
株主資本合計		
前期末残高	10,252,078	9,966,237
当期変動額		
剰余金の配当	167,213	136,248
当期純利益又は当期純損失()	74,100	71,827
自己株式の取得	-	134
連結範囲の変動	44,525	-
当期変動額合計	285,840	64,554
当期末残高	9,966,237	9,901,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	346,615	251,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,031	113,204
当期変動額合計	95,031	113,204
当期末残高	251,584	364,788
為替換算調整勘定		
前期末残高	57,670	86,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,380	51,380
当期変動額合計	28,380	51,380
当期末残高	86,050	34,670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	288,945	165,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,412	164,584
当期変動額合計	123,412	164,584
当期末残高	165,533	330,118
少数株主持分		
前期末残高	93,229	263,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,358	68,228
当期変動額合計	170,358	68,228
当期末残高	263,588	331,817
純資産合計		
前期末残高	10,634,253	10,395,359
当期変動額		
剰余金の配当	167,213	136,248
当期純利益又は当期純損失（ ）	74,100	71,827
自己株式の取得	-	134
連結範囲の変動	44,525	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,946	232,813
当期変動額合計	238,893	168,259
当期末残高	10,395,359	10,563,619

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,621	511,096
減価償却費	1,599,725	1,345,305
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,303	17,619
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,788	22,149
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,050	7,510
減損損失	-	37,270
受取利息及び受取配当金	11,869	25,470
支払利息	60,478	31,224
関係会社整理損	-	112,744
持分法による投資損益（ は益）	48,480	26,077
投資有価証券評価損益（ は益）	71,527	-
有形固定資産売却損益（ は益）	129	24,465
有形固定資産除却損	1,075	8,553
会員権評価損	18,538	2,375
売上債権の増減額（ は増加）	1,660,108	1,318,794
たな卸資産の増減額（ は増加）	405,064	564,682
その他の流動資産の増減額（ は増加）	127,972	90,568
仕入債務の増減額（ は減少）	663,959	857,620
未払消費税等の増減額（ は減少）	197,851	390
その他の流動負債の増減額（ は減少）	114,476	98,138
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	63,400	45,000
長期未払金の増減額（ は減少）	20,540	15,700
その他	428	761
小計	2,645,725	919,485
利息及び配当金の受取額	94,272	36,052
利息の支払額	56,114	29,663
法人税等の支払額	571,155	56,801
法人税等の還付額	-	132,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112,727	1,001,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	286,470	287,153
定期預金の払戻による収入	285,560	286,470
有形固定資産の取得による支出	771,510	501,193
有形固定資産の売却による収入	13,864	18,113
無形固定資産の取得による支出	25,767	18,646
投資有価証券の取得による支出	20,732	18,944
投資有価証券の売却による収入	400	-
関係会社の整理による収入	-	380,197
その他	780	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	805,436	141,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	391,480	157,235
長期借入れによる収入	-	25,086
長期借入金の返済による支出	1,030,752	933,878
少数株主からの払込みによる収入	89,698	-
自己株式の取得による支出	-	134
配当金の支払額	167,056	135,674
少数株主への配当金の支払額	7,840	7,840
その他	-	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,429	895,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,940	9,675
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	192,198	45,094
現金及び現金同等物の期首残高	669,122	566,803
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	89,880	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 566,803	1 521,709

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 S & S コンポーネンツ(株) 鈴木東新電子(中山)有限公司 鈴木東新電子(香港)有限公司 上記のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 S & S コンポーネンツ(株) 鈴木東新電子(中山)有限公司 鈴木東新電子(香港)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 鈴木金利佳有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 - 社 前連結会計年度において持分法適用会社でありました鈴木金利佳有限公司は解散したため、持分法の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	<p>たな卸資産 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・仕掛品 プレス金型・半導体関連装置 ・・・個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他 ・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,952千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 その他 2～15年</p>	<p>たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については利用可能期間(5 年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については過去の貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額のうち当連 結会計年度負担額を計上して おります。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支 給に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務の見込 額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会 計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間による定額 法により按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度から費用 処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備 えて、内規に基づく当連結会計年 度末要支給額を計上して おります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係 る会計基準」の一部改正(その3)」 (企業会計基準第19号平成20年7月31 日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益に与える影響 はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」と掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 94,163千円、596,390千円、425,227千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」及び「スクラップ売却益」は営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は5,387千円、「スクラップ売却益」は6,880千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より在外子会社を新規連結したことに伴い「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数7～12年としておりましたが、8～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,218千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)												
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 453,142 千円 うち、共同支配企業に対する投資の金額 453,142 千円</p> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,719,923 千円 土地 1,207,745 <hr/>計 4,927,668 担保付債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 805,208 千円 長期借入金 592,492 <hr/>計 1,397,700</p> <p>3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計 過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は365,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物及び構築物282,200千円、土地60,000千円、その他22,800千円であります。</p> <p>4 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">11,871</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 40,954 千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	11,871	借入債務	<p>2 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,414,058 千円 土地 1,207,745 <hr/>計 4,621,803 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 470,000 千円 1年内返済予定の長期借入金 544,442 長期借入金 48,050 <hr/>計 1,062,492</p> <p>3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計 同左</p> <p>4 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">9,100</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 91,076 千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	9,100	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
須高ケーブルテレビ(株)	11,871	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
須高ケーブルテレビ(株)	9,100	借入債務											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額10,952千円は売上原価に含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は61,336千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,746 千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,028 千円 その他 847 計 3,875</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 329 千円 その他 745 計 1,075</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額32,692千円は売上原価に含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は43,709千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,453 千円 その他 1,920 計 4,373</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,026 千円 機械装置及び運搬具 20,549 その他 7,261 計 28,838</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 38 千円 機械装置及び運搬具 8,116 その他 398 計 8,553</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>長野県須坂市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、内部管理上採用している事業部門によりグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産ごとにグルーピングしております。医療機器受注増加の対応に伴う、敷地の有効活用のため、建物の取り壊しを決定いたしました。当該資産について撤去費用を含めて減損損失(37,270千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物で18,473千円、機械装置71千円、その他25千円、撤去費用18,700千円であります。なお当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	処分予定資産	建物及び構築物等	長野県須坂市
用途	種類	場所					
処分予定資産	建物及び構築物等	長野県須坂市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,195,000	-	-	6,195,000
合計	6,195,000	-	-	6,195,000
自己株式				
普通株式	1,901	-	-	1,901
合計	1,901	-	-	1,901

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	167,213	27	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,248	利益剰余金	22	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,195,000	-	-	6,195,000
合計	6,195,000	-	-	6,195,000
自己株式				
普通株式	1,901	191	-	2,092
合計	1,901	191	-	2,092

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加191株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 9月25日 定時株主総会	普通株式	136,248	22	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	利益剰余金	22	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 853,274千円	現金及び預金勘定 808,863千円
預入期間が3ヶ月を超える 286,470	預入期間が3ヶ月を超える 287,153
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 566,803	現金及び現金同等物 521,709

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																
当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。	当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,902</td> <td style="text-align: right;">29,505</td> <td style="text-align: right;">20,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,902	29,505	20,396	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,902</td> <td style="text-align: right;">37,823</td> <td style="text-align: right;">12,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,902	37,823	12,079
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	49,902	29,505	20,396														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	49,902	37,823	12,079														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,696</td> </tr> </table>	1年内	8,478千円	1年超	13,218	合計	21,696	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,218</td> </tr> </table>	1年内	8,642千円	1年超	4,575	合計	13,218				
1年内	8,478千円																
1年超	13,218																
合計	21,696																
1年内	8,642千円																
1年超	4,575																
合計	13,218																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,824千円	減価償却費相当額	8,317千円	支払利息相当額	507千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,824千円	減価償却費相当額	8,317千円	支払利息相当額	346千円				
支払リース料	8,824千円																
減価償却費相当額	8,317千円																
支払利息相当額	507千円																
支払リース料	8,824千円																
減価償却費相当額	8,317千円																
支払利息相当額	346千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、主に金型、コネクタ用部品、半導体関連装置の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は営業取引、設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に工場建設等、大規模な設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握し、

また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当該リスクに関しましては、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	808,863	808,863	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,703,148	3,703,148	-
(3) 投資有価証券	1,044,683	1,044,683	-
資産計	5,556,694	5,556,694	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,764,657	1,764,657	-
(2) 短期借入金	782,330	782,330	-
(3) 長期借入金	684,968	687,537	2,569
負債計	3,231,955	3,234,525	2,569
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,075

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	808,863	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,703,148	-	-	-
合計	4,512,011	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	627,666	57,302	-	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	336,435	769,497	433,062
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	336,435	769,497	433,062
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76,933	66,205	10,727
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	76,933	66,205	10,727
	合計	413,368	835,703	422,334

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において71,527千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
400	-	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	9,075

当連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	993,960	367,878	626,081
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	993,960	367,878	626,081
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	50,723	64,434	13,711
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,723	64,434	13,711
	合計	1,044,683	432,313	612,370

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,075千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度(日本金型工業厚生年金基金)、昭和49年10月1日に契約をしました適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	93,940,007千円	79,056,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,748,469	105,209,134
差引額	10,808,462	26,152,436

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 2.0%(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度 2.6%(平成22年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,876,507千円及び繰越不足金15,275,928千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	591,388	589,219
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	591,388	589,219
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	15,638	8,680
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	575,749	597,899

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
退職給付費用(千円)	178,348	189,673
(1) 勤務費用(千円)	29,895	31,739
(2) 利息費用(千円)	14,202	14,592
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,008	1,689
(5) 厚生年金基金拠出額(千円)	76,601	77,480
(6) 確定拠出年金拠出額(千円)	56,642	57,442
(7) 割増退職金(千円)	-	6,728

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 割引率(%)	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率(%)	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	16(翌期から)	16(翌期から)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
棚卸資産評価損 8,885	棚卸資産評価損 27,360
賞与引当金損金算入限度超過額 24,064	賞与引当金損金算入限度超過額 31,556
未払事業税 2,408	未払事業税 30,707
確定拠出年金未払否認 5,318	確定拠出年金未払否認 5,014
繰越欠損金 21,155	未払金否認 7,560
その他 10,627	その他 10,453
繰延税金資産(流動)計 72,459	繰延税金資産(流動)計 112,652
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)
関連会社の留保利益金 5,038	退職給付引当金否認 241,730
繰延税金負債(流動)計 5,038	役員退職慰労引当金否認 123,606
繰延税金資産(固定)	減価償却超過額 12,898
退職給付引当金否認 232,775	みなし配当加算金 63,353
役員退職慰労引当金否認 126,642	確定拠出年金未払否認 5,286
減価償却超過額 28,341	減損損失 10,470
みなし配当加算金 63,353	会員権評価損 23,151
確定拠出年金未払否認 11,634	有価証券評価損 24,257
減損損失 2,962	連結会社間内部利益消去 28,360
会員権評価損 24,622	その他 5,884
有価証券評価損 24,257	繰延税金資産(固定)計 539,001
外国税額控除 13,957	繰延税金負債(固定)
連結会社間内部利益消去 33,023	その他有価証券評価差額金 253,124
その他 4,660	繰延税金負債(固定)計 253,124
繰延税金資産(固定)計 566,233	評価性引当金 231,378
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産の純額 167,150
その他有価証券評価差額金 175,087	
繰延税金負債(固定)計 175,087	
評価性引当金 220,848	
繰延税金資産の純額 237,719	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
評価性引当額 94.0	評価性引当額 2.1
欠損子会社の未認識税務利益 62.4	欠損子会社の未認識税務利益 9.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8	役員賞与 3.6
住民税均等割 3.5	持分法投資損失 2.1
その他 10.6	関係会社整理損 8.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 215.7	その他 2.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.5

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	金型 (千円)	コネクタ 用部品 (千円)	半導体関 連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,701,417	8,830,097	594,347	11,125,863	-	11,125,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,391	-	38,876	119,267	119,267	-
計	1,781,809	8,830,097	633,223	11,245,131	119,267	11,125,863
営業費用	1,803,004	8,101,674	760,950	10,665,630	374,681	11,040,311
営業利益又は営業損失()	21,195	728,422	127,726	579,501	493,948	85,552
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,136,196	10,496,096	475,290	13,107,584	1,750,986	14,858,570
減価償却費	253,287	1,264,459	36,138	1,553,885	45,726	1,599,612
資本的支出	165,472	487,753	5,495	658,721	21,623	680,345

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	プレス金型、モールド金型及びパーツ等
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、自動車電装部品コネクタ、その他の電子半導体関連プレス加工品等
半導体関連装置	電子部品搭載装置(チップマウンター)、半導体関連装置等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会 計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	374,681	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。
消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の額	1,750,986	提出会社における余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 会計処理の方法の変更等

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度において金型の営業損失が6,762千円増加し、コネクタ用部品で営業利益が4,189千円減少しております。

(追加情報)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の金型の営業損失が19,809千円減少し、コネクタ用部品の営業利益が63,177千円減少し、半導体関連装置の営業損失が850千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	金型 (千円)	コネクタ 用部品 (千円)	半導体関 連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,205,488	11,345,030	1,063,982	13,614,500	-	13,614,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,832	-	82,808	202,640	202,640	-
計	1,325,320	11,345,030	1,146,791	13,817,141	202,640	13,614,500
営業費用	1,467,226	9,945,967	1,095,899	12,509,093	382,553	12,891,646
営業利益又は営業損失()	141,906	1,399,062	50,891	1,308,048	585,194	722,854
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,092,805	11,564,253	775,899	14,432,958	1,178,927	15,611,885
減価償却費	227,056	1,057,213	28,105	1,312,375	33,142	1,345,518
減損損失	-	-	8,356	8,356	28,914	37,270
資本的支出	25,645	444,070	3,247	472,963	23,365	496,328

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	精密プレス金型、精密モールド金型
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、電子部品コネクタハウジング、自動車電装部品コネクタ
半導体関連装置	半導体関連装置、専用機

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会 計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	382,553	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であり ます。
消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の額	1,178,927	提出会社における余剰運用資金（現預金）、長期投資資金 （投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の関連会社等が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は鈴木金利佳有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	鈴木金利佳有限公司
流動資産合計	378,762千円
固定資産合計	641,861千円
流動負債合計	74,451千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	946,172千円
売上高	1,299,638千円
税引前当期純利益金額	96,961千円
当期純利益金額	96,961千円

当連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	鈴木金利佳有限公司	中国香港	26,000 (千HKD)	電子部品製造業	(所有) 直接 50%	中国における製造販売	設備購入	183,714	-	-

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備購入価格は、鈴木金利佳有限公司の固定資産簿価を基礎として、交渉の上、決定しております。

3. 鈴木金利佳有限公司は、当連結会計年度内に解散いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は鈴木金利佳有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	鈴木金利佳有限公司
流動資産合計	- 千円
固定資産合計	- 千円
流動負債合計	- 千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	- 千円
売上高	426,311千円
税引前当期純損失金額	62,341千円
当期純損失金額	62,341千円

(注) 1. 鈴木金利佳有限公司は、当連結会計年度内に解散いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,635.98円	1株当たり純資産額 1,652.18円
1株当たり当期純損失 11.97円	1株当たり当期純利益 11.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	74,100	71,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	74,100	71,827
期中平均株式数(株)	6,193,099	6,193,074

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	627,510	782,330	0.700	-
1年以内返済予定の長期借入金	908,792	627,666	1.987	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	684,968	57,302	1.815	平成23年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,221,270	1,467,298	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
57,302	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	2,841,452	3,357,182	3,529,459	3,886,405
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	92,816	160,509	95,927	161,843
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	11,810	38,357	23,175	44,836
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.91	6.19	3.74	7.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,720	500,460
受取手形	374,871	566,802
売掛金	² 1,738,019	² 2,702,826
仕掛品	314,046	566,501
原材料及び貯蔵品	296,210	459,638
前払費用	2,591	11,884
繰延税金資産	66,212	91,728
短期貸付金	² 32,500	² 78,500
未収入金	² 198,502	² 33,852
その他	² 55,571	² 58,817
流動資産合計	3,594,246	5,071,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,515,051	7,506,308
減価償却累計額	3,768,562	4,066,632
建物(純額)	^{1, 3} 3,746,488	^{1, 3} 3,439,675
構築物	242,912	241,536
減価償却累計額	161,834	173,316
構築物(純額)	³ 81,078	³ 68,220
機械及び装置	8,929,834	8,832,122
減価償却累計額	6,274,585	6,663,013
機械及び装置(純額)	2,655,248	2,169,108
車両運搬具	112,524	112,704
減価償却累計額	83,325	92,315
車両運搬具(純額)	29,198	20,388
工具、器具及び備品	1,783,232	1,675,291
減価償却累計額	1,500,148	1,444,093
工具、器具及び備品(純額)	³ 283,084	³ 231,197
土地	^{1, 3} 1,233,666	^{1, 3} 1,233,666
建設仮勘定	-	2,000
有形固定資産合計	8,028,765	7,164,258
無形固定資産		
ソフトウェア	132,226	101,431
電話加入権	3,023	3,002
無形固定資産合計	135,250	104,433
投資その他の資産		
投資有価証券	844,778	1,053,758
関係会社株式	667,389	463,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
出資金	4,510	4,460
長期貸付金	-	² 190,000
長期未収入金	-	² 183,714
長期前払費用	1,346	1,232
繰延税金資産	137,274	26,137
会員権	45,182	43,183
その他	25,635	25,670
投資その他の資産合計	1,726,117	1,991,635
固定資産合計	9,890,133	9,260,328
資産合計	13,484,379	14,331,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 635,674	² 1,184,031
短期借入金	-	¹ 600,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 908,792	¹ 627,666
未払金	² 155,668	171,121
未払費用	75,844	109,756
未払法人税等	8,682	168,104
前受金	3,429	57
預り金	34,719	70,402
賞与引当金	52,716	68,719
役員賞与引当金	-	45,000
流動負債合計	1,875,526	3,044,858
固定負債		
長期借入金	¹ 684,968	¹ 57,302
退職給付引当金	575,749	597,899
役員退職慰労引当金	313,240	305,730
長期未払金	28,777	13,076
その他	500	-
固定負債合計	1,603,235	974,008
負債合計	3,478,762	4,018,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	664,937	858,722
利益剰余金合計	6,879,937	7,073,722
自己株式	937	1,071
株主資本合計	9,754,033	9,947,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,584	364,788
評価・換算差額等合計	251,584	364,788
純資産合計	10,005,617	10,312,472
負債純資産合計	13,484,379	14,331,340

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	8,832,968	10,035,864
売上原価		
当期製品製造原価	7,792,850	8,677,242
合計	7,792,850	8,677,242
製品売上原価	1 7,792,850	1 8,677,242
売上総利益	1,040,118	1,358,622
販売費及び一般管理費		
運搬費	82,861	117,230
販売手数料	2,422	4,328
給料	321,300	381,263
賞与引当金繰入額	8,503	9,585
退職給付費用	22,338	28,055
役員退職慰労引当金繰入額	23,580	32,560
役員賞与引当金繰入額	-	45,000
旅費及び交通費	33,099	36,733
支払手数料	96,142	90,594
減価償却費	86,550	56,806
研究開発費	5 61,336	5 43,709
その他	179,587	161,830
販売費及び一般管理費合計	917,721	1,007,698
営業利益	122,396	350,923
営業外収益		
受取利息	1,473	6 9,000
受取配当金	6 36,722	6 28,512
業務受託料	6 19,838	6 21,038
その他	19,424	14,392
営業外収益合計	77,458	72,943
営業外費用		
支払利息	53,865	30,349
為替差損	3,314	1,267
その他	2	59
営業外費用合計	57,182	31,676
経常利益	142,672	392,190
特別利益		
固定資産売却益	2 745	2 28
関係会社清算益	-	176,287
特別利益合計	745	176,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	3 3,875	3 27,538
固定資産除却損	4 1,075	4 967
会員権評価損	18,538	2,375
投資有価証券評価損	71,527	-
減損損失	-	7 37,270
その他	3,908	-
特別損失合計	98,924	68,152
税引前当期純利益	44,494	500,354
法人税、住民税及び事業税	16,449	161,532
法人税等調整額	87,707	8,788
法人税等合計	104,157	170,321
当期純利益又は当期純損失()	59,663	330,033

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,160,708	28.5	2,886,026	32.1
労務費	2	1,993,623	26.3	2,246,443	25.0
経費	3	3,420,533	45.2	3,859,790	42.9
当期総製造費用		7,574,865	100.0	8,992,261	100.0
期首仕掛品たな卸高		588,629		314,046	
他勘定受入高	4	2,487		5,041	
合計		8,165,981		9,311,349	
期末仕掛品たな卸高		314,046		566,501	
他勘定振替高	5	59,084		67,605	
当期製品製造原価		7,792,850		8,677,242	

(注)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)											
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法											
<table border="1"> <tr> <td>金型</td> <td rowspan="2">実際個別原価計算</td> </tr> <tr> <td>半導体関連装置</td> </tr> <tr> <td>コネクタ用部品</td> <td>実際総合原価計算</td> </tr> </table>	金型	実際個別原価計算	半導体関連装置	コネクタ用部品	実際総合原価計算		<table border="1"> <tr> <td>金型</td> <td rowspan="2">実際個別原価計算</td> </tr> <tr> <td>半導体関連装置</td> </tr> <tr> <td>コネクタ用部品</td> <td>実際総合原価計算</td> </tr> </table>	金型	実際個別原価計算	半導体関連装置	コネクタ用部品	実際総合原価計算	
金型	実際個別原価計算												
半導体関連装置													
コネクタ用部品	実際総合原価計算												
金型	実際個別原価計算												
半導体関連装置													
コネクタ用部品	実際総合原価計算												
2. 労務費に含まれる引当金繰入額		2. 労務費に含まれる引当金繰入額											
賞与引当金繰入額	43,451千円	賞与引当金繰入額	58,211千円										
3. 経費の内訳		3. 経費の内訳											
外注加工費	1,532,776千円	外注加工費	2,069,277千円										
減価償却費	1,156,676千円	減価償却費	1,004,680千円										
その他	731,080千円	その他	785,833千円										
計	3,420,533千円	計	3,859,790千円										
4. 他勘定受入高の内訳		4. 他勘定受入高の内訳											
研究開発費	2,487千円	研究開発費	5,041千円										
5. 他勘定振替高の内訳		5. 他勘定振替高の内訳											
自製機械	36,559千円	自製機械	61,607千円										
研究開発費	21,407千円	研究開発費	5,998千円										
寄付金	1,117千円	計	67,605千円										
計	59,084千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,435,300	1,435,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,439,733	1,439,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計		
前期末残高	1,439,733	1,439,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,700,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,291,814	664,937
当期変動額		
剰余金の配当	167,213	136,248
別途積立金の積立	400,000	-
当期純利益又は当期純損失()	59,663	330,033
当期変動額合計	626,876	193,784
当期末残高	664,937	858,722
利益剰余金合計		
前期末残高	7,106,814	6,879,937

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	167,213	136,248
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	59,663	330,033
当期変動額合計	226,876	193,784
当期末残高	6,879,937	7,073,722
自己株式		
前期末残高	937	937
当期変動額		
自己株式の取得	-	134
当期変動額合計	-	134
当期末残高	937	1,071
株主資本合計		
前期末残高	9,980,909	9,754,033
当期変動額		
剰余金の配当	167,213	136,248
当期純利益又は当期純損失()	59,663	330,033
自己株式の取得	-	134
当期変動額合計	226,876	193,650
当期末残高	9,754,033	9,947,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	346,615	251,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,031	113,204
当期変動額合計	95,031	113,204
当期末残高	251,584	364,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	346,615	251,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,031	113,204
当期変動額合計	95,031	113,204
当期末残高	251,584	364,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	10,327,525	10,005,617
当期変動額		
剰余金の配当	167,213	136,248
当期純利益又は当期純損失()	59,663	330,033
自己株式の取得	-	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,031	113,204
当期変動額合計	321,908	306,855
当期末残高	10,005,617	10,312,472

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 金型・半導体関連装置個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,565千円減少しております。	(1) 原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 金型・半導体関連装置 同左 その他 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項 目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数7～12年としておりましたが、8～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,954千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,719,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,927,668</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">805,208千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">592,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397,700</td> </tr> </table>	建物	3,719,923千円	土地	1,207,745	計	4,927,668	1年内返済予定の長期借入金	805,208千円	長期借入金	592,492	計	1,397,700	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,414,058千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,621,803</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">544,442</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,492</td> </tr> </table>	建物	3,414,058千円	土地	1,207,745	計	4,621,803	短期借入金	470,000千円	1年内返済予定の長期借入金	544,442	長期借入金	48,050	計	1,062,492
建物	3,719,923千円																										
土地	1,207,745																										
計	4,927,668																										
1年内返済予定の長期借入金	805,208千円																										
長期借入金	592,492																										
計	1,397,700																										
建物	3,414,058千円																										
土地	1,207,745																										
計	4,621,803																										
短期借入金	470,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	544,442																										
長期借入金	48,050																										
計	1,062,492																										
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,096千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,522</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">32,500</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,034</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,324</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> </table>	売掛金	35,096千円	未収入金	27,522	短期貸付金	32,500	その他流動資産	36,034	買掛金	4,324	未払金	446	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">82,490千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,965</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">78,500</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,036</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">183,714</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> </table>	売掛金	82,490千円	未収入金	7,965	短期貸付金	78,500	その他流動資産	56,036	長期貸付金	190,000	長期未収入金	183,714	買掛金	3,796
売掛金	35,096千円																										
未収入金	27,522																										
短期貸付金	32,500																										
その他流動資産	36,034																										
買掛金	4,324																										
未払金	446																										
売掛金	82,490千円																										
未収入金	7,965																										
短期貸付金	78,500																										
その他流動資産	56,036																										
長期貸付金	190,000																										
長期未収入金	183,714																										
買掛金	3,796																										
<p>3. 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計</p> <p>過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は365,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物282,200千円、土地60,000千円、工具器具備品22,800千円であります。</p>	<p>3. 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計 同左</p>																										
<p>4. 保証債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">11,871千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	須高ケーブルテレビ(株)	11,871千円	借入債務	<p>4. 保証債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">9,100千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	須高ケーブルテレビ(株)	9,100千円	借入債務														
保証先	金額	内容																									
須高ケーブルテレビ(株)	11,871千円	借入債務																									
保証先	金額	内容																									
須高ケーブルテレビ(株)	9,100千円	借入債務																									
<p>5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 40,954 千円</p>	<p>5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 91,076 千円</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額9,565千円は製品売上原価に含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,875</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は61,336千円であります。</p> <p>6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">19,200千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	745千円	機械及び装置	3,011千円	車輛運搬具	16	工具、器具及び備品	847	計	3,875	機械及び装置	329千円	工具、器具及び備品	378	その他	367	計	1,075	受取配当金	27,663千円	業務受託料	19,200千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額30,781千円は製品売上原価に含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,538</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は43,709千円であります。</p> <p>6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">184,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">20,400千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">長野県須崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、内部管理上採用している事業部門によりグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産ごとにグルーピングしております。医療機器受注増加の対応に伴う、敷地の有効活用のため、建物の取り壊しを決定いたしました。当該資産について撤去費用を含めて減損損失(37,270千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物で17,099千円、構築物1,375千円、機械及び装置71千円、その他25千円、撤去費用18,700千円であります。なお当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	機械及び装置	25千円	工具、器具及び備品	2	計	28	機械及び装置	18,986千円	車輛運搬具	263	工具、器具及び備品	7,261	建物	1,026	計	27,538	機械及び装置	808千円	工具、器具及び備品	120	その他	38	計	967	受取配当金	184,447千円	受取利息	4,121千円	業務受託料	20,400千円	用途	種類	場所	処分予定資産	建物等	長野県須崎市
機械及び装置	745千円																																																										
機械及び装置	3,011千円																																																										
車輛運搬具	16																																																										
工具、器具及び備品	847																																																										
計	3,875																																																										
機械及び装置	329千円																																																										
工具、器具及び備品	378																																																										
その他	367																																																										
計	1,075																																																										
受取配当金	27,663千円																																																										
業務受託料	19,200千円																																																										
機械及び装置	25千円																																																										
工具、器具及び備品	2																																																										
計	28																																																										
機械及び装置	18,986千円																																																										
車輛運搬具	263																																																										
工具、器具及び備品	7,261																																																										
建物	1,026																																																										
計	27,538																																																										
機械及び装置	808千円																																																										
工具、器具及び備品	120																																																										
その他	38																																																										
計	967																																																										
受取配当金	184,447千円																																																										
受取利息	4,121千円																																																										
業務受託料	20,400千円																																																										
用途	種類	場所																																																									
処分予定資産	建物等	長野県須崎市																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,901	-	-	1,901
合計	1,901	-	-	1,901

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,901	191	-	2,092
合計	1,901	191	-	2,092

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加191株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおり であります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおり であります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	49,902	29,505	20,396	機械及び装置	49,902	37,823	12,079
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
8,478千円				8,642千円			
1年超				1年超			
13,218				4,575			
合計				合計			
21,696				13,218			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
8,824千円				8,824千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
8,317千円				8,317千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
507千円				346千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 463,479千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日現在)	当事業年度 (平成22年6月30日現在)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,324</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,313</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,155</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">5,318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">232,775</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">126,642</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">28,341</td> </tr> <tr> <td>みなし配当加算金</td> <td style="text-align: right;">63,353</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">24,622</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,257</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">13,957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">175,087</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,087</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">220,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">203,486</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	棚卸資産評価損	8,324	賞与引当金損金算入限度超過額	21,313	繰越欠損金	21,155	確定拠出年金未払否認	5,318	その他	10,100	繰延税金資産(流動)計	66,212	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金否認	232,775	役員退職慰労引当金否認	126,642	減価償却超過額	28,341	みなし配当加算金	63,353	確定拠出年金未払否認	11,634	減損損失	2,962	会員権評価損	24,622	有価証券評価損	24,257	外国税額控除	13,957	その他	4,660	繰延税金資産(固定)計	533,210	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	175,087	繰延税金負債(固定)計	175,087	評価性引当金	220,848	繰延税金資産の純額	203,486	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,298</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,783</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,317</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">7,560</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">5,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">241,730</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">123,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,898</td> </tr> <tr> <td>みなし配当加算金</td> <td style="text-align: right;">63,353</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金未払否認</td> <td style="text-align: right;">5,286</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,470</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,151</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,640</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">253,124</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,124</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">231,378</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,866</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	棚卸資産評価損	26,298	賞与引当金損金算入限度超過額	27,783	未払事業税	15,317	未払金否認	7,560	確定拠出年金未払否認	5,014	その他	9,753	繰延税金資産(流動)計	91,728	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金否認	241,730	役員退職慰労引当金否認	123,606	減価償却超過額	12,898	みなし配当加算金	63,353	確定拠出年金未払否認	5,286	減損損失	10,470	会員権評価損	23,151	有価証券評価損	24,257	その他	5,884	繰延税金資産(固定)計	510,640	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	253,124	繰延税金負債(固定)計	253,124	評価性引当金	231,378	繰延税金資産の純額	117,866
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																
棚卸資産評価損	8,324																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	21,313																																																																																																
繰越欠損金	21,155																																																																																																
確定拠出年金未払否認	5,318																																																																																																
その他	10,100																																																																																																
繰延税金資産(流動)計	66,212																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																	
退職給付引当金否認	232,775																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	126,642																																																																																																
減価償却超過額	28,341																																																																																																
みなし配当加算金	63,353																																																																																																
確定拠出年金未払否認	11,634																																																																																																
減損損失	2,962																																																																																																
会員権評価損	24,622																																																																																																
有価証券評価損	24,257																																																																																																
外国税額控除	13,957																																																																																																
その他	4,660																																																																																																
繰延税金資産(固定)計	533,210																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	175,087																																																																																																
繰延税金負債(固定)計	175,087																																																																																																
評価性引当金	220,848																																																																																																
繰延税金資産の純額	203,486																																																																																																
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																
棚卸資産評価損	26,298																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	27,783																																																																																																
未払事業税	15,317																																																																																																
未払金否認	7,560																																																																																																
確定拠出年金未払否認	5,014																																																																																																
その他	9,753																																																																																																
繰延税金資産(流動)計	91,728																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																	
退職給付引当金否認	241,730																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	123,606																																																																																																
減価償却超過額	12,898																																																																																																
みなし配当加算金	63,353																																																																																																
確定拠出年金未払否認	5,286																																																																																																
減損損失	10,470																																																																																																
会員権評価損	23,151																																																																																																
有価証券評価損	24,257																																																																																																
その他	5,884																																																																																																
繰延税金資産(固定)計	510,640																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	253,124																																																																																																
繰延税金負債(固定)計	253,124																																																																																																
評価性引当金	231,378																																																																																																
繰延税金資産の純額	117,866																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">161.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">234.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	評価性引当額	161.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	住民税均等割	5.6	その他	18.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	234.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5	役員賞与	3.7	評価性引当額	2.1	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																				
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																
評価性引当額	161.8																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																																																																																
住民税均等割	5.6																																																																																																
その他	18.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	234.1																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5																																																																																																
役員賞与	3.7																																																																																																
評価性引当額	2.1																																																																																																
その他	2.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,615.61円	1株当たり純資産額 1,665.21円
1株当たり当期純損失 9.63円	1株当たり当期純利益金額 53.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	59,663	330,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	59,663	330,033
期中平均株式数(株)	6,193,099	6,193,074

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		金利精密工業股?有限公司	9,546,651	485,685
ヒロセ電機(株)	38,830	317,246		
S M K(株)	163,022	63,904		
(株)八十二銀行	89,000	44,589		
新光電気工業(株)	36,000	42,120		
山一電機(株)	68,857	25,821		
ケル(株)	66,000	18,216		
本多通信工業(株)	49,528	14,660		
アピックヤマダ(株)	36,300	9,619		
K O A(株)	11,315	9,018		
その他10銘柄	36,528	22,876		
	小計	10,142,034	1,053,758	
	計	10,142,034	1,053,758	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,515,051	14,737	23,479 (17,098)	7,506,308	4,066,632	303,385	3,439,675
構築物	242,912	-	1,375 (1,375)	241,536	173,316	11,482	68,220
機械及び装置	8,929,834	146,243	243,955 (71)	8,832,122	6,663,013	604,246	2,169,108
車両運搬具	112,524	5,000	4,820	112,704	92,315	13,048	20,388
工具、器具及び備品	1,783,232	42,931	150,873 (25)	1,675,291	1,444,093	84,186	231,197
土地	1,233,666	-	-	1,233,666	-	-	1,233,666
建設仮勘定	-	2,000	-	2,000	-	-	2,000
有形固定資産計	19,817,221	210,912	424,504 (18,570)	19,603,630	12,439,371	1,016,349	7,164,258
無形固定資産							
ソフトウェア	278,692	15,286	7,748	286,230	184,798	46,081	101,431
加入権等	3,434	-	-	3,434	432	21	3,002
無形固定資産計	282,126	15,286	7,748	289,665	185,231	46,103	104,433
長期前払費用	1,709	-	-	1,709	476	113	1,232

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 機械及び装置

電子部品コネクタ	プレス機	2台	18,700千円
電子部品コネクタ	画像装置	11台	45,390千円
電子部品コネクタ	材料製品巻取機	17台	30,962千円
電子部品コネクタ	めっき装置	1台	26,910千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 機械及び装置

電子部品コネクタ	プレス機	7台	87,931千円
電子部品コネクタ	材料製品巻取機	11台	16,824千円
電子部品コネクタ	基盤加工機	2式	51,280千円
半導体関連装置	再現用機器	2式	29,621千円

2) 工具、器具及び備品

電子部品コネクタ	金型	12台	36,943千円
電子部品コネクタ	立体倉庫	1式	27,780千円
半導体関連装置	デモ用装置	1式	35,709千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	52,716	68,719	52,716	-	68,719
役員賞与引当金	-	45,000	-	-	45,000
役員退職慰労引当金	313,240	32,560	40,070	-	305,730

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	911
預金	
当座預金	205,988
普通預金	6,406
定期預金	287,153
計	499,549
合計	500,460

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス(株)	280,992
山一電機(株)	152,272
第一電子工業(株)	58,100
(株)イースタン	52,235
(株)アイティティキャノン	4,799
その他	18,403
合計	566,802

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	89,895
8月	140,000
9月	150,367
10月	159,344
11月以降	27,195
合計	566,802

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M K(株)	439,688
一関ヒロセ電機(株)	335,715
日本モレックス(株)	232,739
郡山ヒロセ電機(株)	209,684
東北ヒロセ電機(株)	157,701
その他	1,327,296
合計	2,702,826

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,738,019	10,510,776	9,545,970	2,702,826	77.9 %	77日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
金型	254,333
電子部品コネクタ	136,966
半導体関連装置	175,201
合計	566,501

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	327,045
工場消耗品	128,790
作業屑	3,803
合計	459,638

買掛金

相手先	金額(千円)
郡山ヒロセ電機(株)	207,217
日本モレックス(株)	136,824
三友電子工業(株)	74,502
東北ヒロセ電機(株)	54,105
新光電気工業(株)	36,742
その他	674,638
合計	1,184,031

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.suzukinet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月25日関東財務局に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社鈴木

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鈴木の前平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鈴木が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月29日

株式会社鈴木

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前記平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鈴木の前記平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鈴木が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社鈴木

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている株式会社鈴木の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月29日

株式会社鈴木

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている株式会社鈴木の前記平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木の前記平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。